



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,867	0.6	△368	—	△307	—	△288	—
23年3月期第1四半期	5,829	18.9	△643	—	△598	—	△597	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △43百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △754百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.86	—
23年3月期第1四半期	△5.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,873	16,989	62.7
23年3月期	27,841	17,561	62.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 16,863百万円 23年3月期 17,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,960	△2.0	△230	—	△180	—	△160	—	△1.59
通期	26,800	△0.2	△300	—	△300	—	△300	—	△2.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 岩通アメリカ株式会社
(注)詳細は、【添付資料】P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	100,803,447 株	23年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	296,229 株	23年3月期	296,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	100,507,281 株	23年3月期1Q	100,516,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により甚大な被害と、電力不足による生産活動の低下、消費マインドの悪化等、大きな影響を受けました。また、一部にサプライチェーンの復旧が前倒しの見込みになる等明るい兆しもありますが、為替相場においては円の高止まり基調であり、先行きの不透明な状況は続いております。

当社グループの事業分野でも、一部部品材料の入手難等、サプライチェーンの完全な復旧には至っておらず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような企業環境の中、当社グループでは、昨年9月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で、北米販売子会社を前年度末に事業譲渡したことによる売上減少や特定顧客向け計測システムの売上減少はありましたが、主力の情報通信分野においては、前年度末の震災影響により流通在庫が過少になったことの反動による需要増で一部商品の売上増加もありました。その結果、全体では58億6千7百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加と利益率の改善等により、営業損失3億6千8百万円(前年同期6億4千3百万円の損失)、経常損失3億7百万円(前年同期5億9千8百万円の損失)、四半期純損失2億8千8百万円(前年同期5億9千7百万円の損失)とそれぞれ改善いたしました。

セグメント別事業の概況は次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は35億4千1百万円で前年同期比28.9%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は1億2千4百万円の利益(前年同期4億3千8百万円の損失)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンは、震災の影響による流通在庫の減少からの反動もあり需要が活発化したため、売上高は大幅な増収となり、また、利益面では黒字に転換いたしました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は4億8千7百万円で前年同期比1.4%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は3百万円の損失(前年同期2千3百万円の損失)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の一部先送り等もありましたが、ほぼ前年同期並みの売上高を確保し、利益は若干改善いたしました。

[計測事業]

計測事業の売上高は3億7千7百万円で前年同期比58.4%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は1億4千5百万円の損失(前年同期2千1百万円の損失)となりました。前年度で納入を終了した特定顧客向け計測システムの売上減少と基本測定器の売上減もあり、カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品は増加いたしましたが、売上高は大幅に減少いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は10億2千4百万円で前年同期比16.6%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は9千9百万円の利益(前年同期2億4百万円の利益)となりました。国内市場は流通在庫の調整傾向があり、海外向けの減少を含め売上高は減少いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。その売上高は4億3千5百万円で前年同期比6.2%の減収であり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益(営業損益)は1億2千2百万円の損失(前年同期6千万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国における景気は、震災影響からの生産活動の復旧が早まる見込みとなる等、着実に回復基調にはなっているものの、夏場の電力不足懸念、個人消費の低下、円高の加速による輸出関連企業への影響等もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループでは当第1四半期連結累計期間は売上高が計画に対して増加基調であり、第2四半期も同様の状況が続くものと思われま

すが、第3四半期以降については予断を許さない状況であります。今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めてまいります。また、成長分野への経営資源の重点配分及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想については修正いたしましたが、通期連結業績予想については修正しておりません。詳細につきましては、本日(平成23年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

岩通アメリカ株は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	8,451
受取手形及び売掛金	6,045	4,516
有価証券	998	2,997
商品及び製品	1,344	1,434
仕掛品	576	893
原材料及び貯蔵品	1,445	1,495
その他	722	281
貸倒引当金	△92	△79
流動資産合計	20,831	19,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008	1,988
その他（純額）	1,859	1,792
有形固定資産合計	3,867	3,781
無形固定資産		
のれん	186	172
ソフトウェア	876	866
その他	61	60
無形固定資産合計	1,124	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,408
その他	769	779
貸倒引当金	△177	△185
投資その他の資産合計	2,017	2,002
固定資産合計	7,010	6,883
資産合計	27,841	26,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	2,002
短期借入金	160	155
未払法人税等	137	38
賞与引当金	662	398
役員賞与引当金	34	9
製品保証引当金	224	309
その他	1,768	1,619
流動負債合計	4,828	4,533
固定負債		
長期借入金	84	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延税金負債	1,289	1,286
退職給付引当金	3,180	3,114
その他	897	870
固定負債合計	5,450	5,351
負債合計	10,279	9,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,199	4,382
自己株式	△48	△48
株主資本合計	18,118	17,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△47
為替換算調整勘定	△648	△390
その他の包括利益累計額合計	△683	△438
少数株主持分	126	125
純資産合計	17,561	16,989
負債純資産合計	27,841	26,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,829	5,867
売上原価	3,633	3,575
売上総利益	2,195	2,291
販売費及び一般管理費	2,839	2,660
営業損失(△)	△643	△368
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	18	16
その他	41	37
営業外収益合計	77	76
営業外費用		
支払利息	3	1
不動産賃貸費用	7	8
保険解約損	15	—
その他	5	4
営業外費用合計	31	15
経常損失(△)	△598	△307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
受取和解金	41	—
退職給付制度終了益	—	122
その他	0	—
特別利益合計	67	122
特別損失		
環境対策引当金繰入額	34	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
災害による損失	—	56
特別退職金	—	25
その他	0	—
特別損失合計	53	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△584	△267
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等調整額	△2	4
法人税等合計	18	21
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△602	△288
少数株主損失(△)	△4	△0
四半期純損失(△)	△597	△288

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△602	△288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△101	△13
為替換算調整勘定	△50	258
その他の包括利益合計	△151	245
四半期包括利益	△754	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△749	△42
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	2,746	480	907	1,229	464	—	5,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,746	480	907	1,229	464	—	5,829
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△438	△23	△21	204	△60	△304	△643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	3,541	487	377	1,024	435	—	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,541	487	377	1,024	435	—	5,867
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	124	△3	△145	99	△122	△320	△368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△320百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「I T N S事業」の量的な重要性が大きくなったため、前第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。

これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しています。